



TITLE:

『資本論』における一般的・歴史的範疇について

AUTHOR(S):

梅垣, 邦胤

CITATION:

梅垣, 邦胤. 『資本論』における一般的・歴史的範疇について. 経済論叢
1996, 157(1): 80-95

ISSUE DATE:

1996-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/45036>

RIGHT:

經濟論叢

第157卷 第1号

尾崎芳治教授記念號

献 辞	菊池光造	
資本循環と資本類型	渡辺尚	1
イギリス土地貴族デヴォンシャ公爵の アイルランド所領経営	本多三郎	29
J.F.ジェルム「19世紀フランスにおける 雇用と労働力」の検討	清水克洋	60
『資本論』における一般的・ 歴史的範疇について	梅垣邦胤	80
ドイツ大土地所有史小論	加藤房雄	96
ナチ経済とアメリカ大企業	西牟田祐二	119
現代アメリカの農地所有構造	中野一新	143

尾崎芳治 教授 略歴・著作目録

平成8年1月

京都大學經濟學會

『資本論』における一般的・歴史的範疇について

梅 垣 邦 胤

はじめに

『資本論』は、資本制生産様式の経済諸法則を解明し、展開した書であることは、指摘するまでもないことと思われる。例えば、第1版序文においてすでに次の叙述が見られる。「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。」¹⁾ 事実、商品・貨幣論、転化論、蓄積論という『資本論』の編成序列は、資本制において、その一般的上台である商品・貨幣関係と、その上で運動する資本・土地所有・賃労働関係という重層的構造を反映したものである²⁾。

1) マルクス『資本論』第1巻（大月書店）8～9頁。

2) 資本・土地所有・賃労働関係は、次の7つの契機から構成される。

- ① 資本主義においては、資本が、工業及び農業において生産を行うことである。したがって、土地所有は、資本によって指定されて表れる。
- ② 前資本主義的な土地所有の諸形態（封建的、共同的など）は、資本にとっては、自らの蓄積の地域的拡大などの際に、その障害となる。したがって、前資本主義的土地所有は、資本にとって破壊の対象となる。
- ③ 土地所有自体は、そのなかで自らの経済的立脚点を、前資本主義的経済から、資本主義的なそれへ移行させる。土地所有は、その同じ土地において生命循環を行っていた人間多数を土地から駆逐し、資本の自由な蓄積が可能な空間を準備する。土地所有は、駆逐の権力として表れる。
- ④ 土地から駆逐された人間多数は、一つの遊民となる。ここに、資本・賃労働関係の前提ができる。
- ⑤ 資本は、協業、分業とマニュファクチュア、機械制大工業と相対的剰余価値の生産の段階的發展の中で、資本関係を工業、農業をあわせた領域に拡大、浸透させていく。資本自身が資本関係を新しくつくっていく。
- ⑥ 資本主義が全体として、発展している段階において、土地所有は、一方は、変わらず人間多数を土地から駆逐し、資本・賃労働関係析出の恒常的条件として、その意味では肯定的な側面をもち、他方では、土地所有・資本関係において差額、絶対的両地代を取得し、利潤の削

ところが、このような目で、実際に『資本論』を見直すとき、「『資本論』＝資本主義分析の書」という等号関係を、一見否定するような文言に絶えずつきあたる。それは、『資本論』における、一般的・歴史的範疇の内在という事実である。また、資本主義を土台として、その究極の発展の先に展望される「自由人の連合」としての新しい社会の組み込みの事実である。

商品・貨幣関係が、広くかつ深く浸透し、その関係に媒介されつつ、資本蓄積の軌跡を描く資本制生産様式、その分析に組み込まれた一般的・歴史的範疇。資本制分析であれば排他的に資本制分析のみを予想される中で、なぜ、この組み込みが行われたのか、その意味を探り出すことが本稿の直接的課題である。

以下、第一章では、『資本論』に組み込まれた一般的範疇にかかわる箇所が、発掘、概観され、あわせてその意味が検討される。第二章以下では、歴史的範疇および未来社会の組み込みの跡が顕みられる。この検討により、組み込みの意味が漸次浮かび上がって来れば、課題は達成されたこととなる。

この課題解決への一つの予備的位置付けで、いま考えられるのは以下の二点である。一つは、先の「『資本論』＝資本主義分析の書」という等号関係にかかわる。商品論から蓄積論にいたる内容は、確かに資本制の経済法則の解明である。しかし、同時にそのことが、資本制自体が歴史的範疇であることを示すものとなる。この点にヒントを与えているのは第二版後記における一言である。資本制の歴史的進歩性、存立と発展の必然性を肯定し、それが同時にその否定的契機、歴史的経過性を内包するとし、肯定、否定の両面理解に言及している。「(弁証法は一引用者) 現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れの中でとらえ」⁹⁾る。

9) 減要因として否定的側面をもつに至る。

⑦ 資本主義の発展の極限においては、賃労働者はふたたび大地への回帰を実現するにいたる。生産関係、所有形態は転変する。

これらの点については、尾崎芳治『経済学と歴史変革』（青木書店、1990年）の「資本・土地所有・賃労働」章を、また梅垣邦胤『資本主義と人間自然・土地自然』（勁草書房、1991年）216～221頁を参照されたい。

このように見れば『資本論』は、資本制分析の書であるとともに、その生成、発展、消滅の論理をも内包しているはずである。資本主義の生成とは、その前史の破砕と同義であるから、歴史的範疇を組み込む必要が生じる。原始共同体、奴隸制、農奴制への言及が予想される。後退しつつ前進するその射程の中に「自由人の連合」も姿を現してしかるべき根拠にもなる⁴⁾。

3) 前出『資本論』23頁。

- 4) その全体について、広範な独創的、理論的研究の跡を示した作品に、すでに触れた、尾崎芳治『経済学と歴史変革』がある。

本書については、以下の書評がよせられている。

山田鋭夫『エコノミスト』(1990年7月3日)、無署名『経済セミナー』(NO. 429, 1990年10月)、西野勉『経済科学通信』(NO. 64, 1990年10月)、友寄英隆『科学と思想』(第79号, 1994年1月)、梅垣邦胤『下関市立大学論集』(第34巻第3号, 1991年1月)、小川浩八郎『土地制度史学』(第132号, 1991年7月)、本多三郎『経済論叢別冊 調査と研究(京都大学)』(第3号, 1992年10月)

本書は、歴史変革という用語について「生きている諸個人としての人間の生きざま、人間の物質的・精神的生活の仕方・様式の歴史を画する転換」ⁱⁱⁱ⁾としたうえで、大きくは、三つの領域から構成されている。第一は、資本の創成と題されている。ここでは、「資本・土地所有・賃労働」と「貨幣の資本への転化」の二つの論文が収められている。資本主義は、資本・土地所有・賃労働関係が総体として形成されてくる過程であり、それが、資本主義形成の歴史的な前提であるとともに、また成立、発展の後における、永続的基礎とする。ここでは、とりわけ、賃労働の二重の自由につき、商品としての自由に厳密に限定されているとし、商品の購買者がその消費権を把握する一線において剰余価値析出の根拠を発見している。これは尾崎の優れた理論的成果の一つである。第二は、資本主義の生産＝生活過程と未来社会と題されている。ここには、「歴史変革と生活意識」、「資本関係と歴史変革」、「流通・労賃幻想と『階級としての労働者』」、「資本主義の成果、としての『協業と共同占有、および社会的生産＝生活過程の』人間化」と『個人的所有。』という4つの論文が収められている。資本主義につき、その土台としての商品・貨幣関係、およびその上で運動する資本・賃労働関係という重層的構造として把握されている。ここでは、商品社会が生み出す競争と孤立と連携、生活意識、機械制大工業が一資本関係に支配された形ではあれ一事実として定着させるようになる共同の生産などの意味について分析されている。第4論文のはじめの注(184～218頁)において、「生産の編成」という概念を提唱し、各生産単位および、相互関係とその総体を含むとしている点、商品生産社会と資本関係がともに、歴史的存立の正当性とその歴史的限界を含むとしている点など、優れたアプローチとなっている。また「未来社会」における、生産と生活の相互のより高い水準での、相互転換、相互融合の指摘は、新鮮な言及となっている。第三は、近代的地土地所有の歴史理論と題され、「ブルジョア的土地変革の理論」、「レーニンの『二つの道。理論とイギリス革命の土地変革』」、「イギリスにおける農民層分解と地主制」、「農業進化の『二つの道。』といわゆる『各国資本主義の類型。』」の4つの論文が収録されている。封建制から資本主義への移行の論理について分析される。各国の典型的相異にもかかわらず、単純商品経済から資本主義経済への農業構造の発展、その上での封建的農業構造から資本主義的農業構造への移行という基本的論理次元において、各国とも領土経済のブルジョア化と、農民経済のブルジョア化の自由な展開との矛盾によって規定され、資本・土地所有・賃労働の三分割制、総体としての資本主義の形成という一線においては法則を共有する。なお個別的農業ノ

他の一点、それは対比的手法についてである。ここではまだ仮説の域をでず、立証は後に待たざるをえないが、『資本論』では、一般的・歴史的範疇は、それがそのものとして意味があるのではなく、資本主義を対比あるいは突き合わせの手法で説く、その方法的契機として持ち込まれたものではないのか。対比によって帰結されるもの、それは、資本制の絶対性ではなく相対的存立の論証となるはずである。この点については、経済学の本ではないが、ヘーゲル『小論理学』における以下の内容は示唆的である。第一は、有限と無限について。この両者は、単に言語の意味だけに止まるならば、有限は有限であり、やがて終末が訪れる。無限は到達点のない運動である。しかしヘーゲルはそう見ていない。有限と無限、この相対立するものが二つ並べられ、そのことにより、無限はすでに絶対的なものでなく、有限とならぶもの、単に二つのものの一つという位置に引き落とされる。ゆえに、無限は無限でなく、限界を与えられたその「一面にすぎない」⁵⁾。この無限を、資本主義に置き換えると、資本制は、そのみを孤立的にとりだすと、他のものとの比較が不可能な絶対者であるから無限と見える。しかし、他のもの、有限と比較される位置に、二つのものの一つという位置におかれると、資本制は限界を与えられる。同時に、それによって分析は始めて科学性を獲得する。他者と比較されて、自らは絶対性の神話から解放され、客観性を得る。「或るものは、他のものとの関係のうちで、それ自身すでにこの他のものにたいして一つの他のものである。」⁶⁾ 論理学において、この対比の意義は一貫して示唆されている。本質において、否定的関係で他者との関係をもつ限り、本質である。「本質は内在性であって、それは自分自身のうちに自己の否定、他者への関係、媒介を持つ限りにおいてのみ、本質的で

5) 構造視点と社会的農業構造視点との区別(337頁)は、経済学における、発展法則と対象の具体的構造の分析との相互の関係把握について、独創的な理論的貢献となっている。本書に加えて尾崎の次の作品も注目される。「マルクス・エンゲルスのイギリス革命論(一)」(京都大学経済学会『経済論叢』第77巻第5号、1956年)「同(二)」(同、第77巻第6号)「歴史学と『民主主義』」(同、第104巻第2号、1969年8月)。

5) ヘーゲル『小論理学 上』(岩波文庫)138頁。

6) 同上、289頁。

ある。⁷⁾「本質は、本質的に区別の規定を含んでいる。」⁸⁾有論、本質論の上に立つ、現象論をへて、概念、客観の後にくる言葉、理念においても区別という契機は保存される。「認識の過程は、その結果として、区別によって豊富にされた統一を回復するが、これが…絶対的理念である。」⁹⁾

単に孤立的把握でなく、相互に比較しうる契機を導入する対比的手法、この点をも念頭に置きつつ課題に接近して行きたい。

I 一般的範疇について

資本制分析における一般的範疇と言ったとき、連関して想起されるのは、人間と自然の物質代謝、労働過程論である。そこで注目されるのは、人間が摂取可能なように自然が改造されるプロセスにおいて、第一に、自然だけでなく、また人間そのものの自然が改造されること。第二に、この改造過程において人間がすることが出来るのは、ただ「素材の形態を変える」だけであり「自然力にささえられている」という示唆である¹⁰⁾。労働過程論は、より具体的なレベルでは、協業、分業、機械制大工業において析出されている。詳しく立ち入ることは出来ないが、それぞれは、生産様式（労働過程の技術的社会的諸条件）として把握されている。『資本論』においては、このように資本主義的生産過程がまず、労働過程という側面が抽象され分析される。そのうえで資本、賃労働関係（剰余価値生産）を導入し、労働過程と価値増殖過程の統一されたものが資本制生産様式であるとし、相対的剰余価値の生産の諸契機が協業、分業、機械制大工業として提示されている。ところで、先に、資本主義分析における一般的範疇は、資本主義を相対的存在として把握する方法的一契機として持ち

7) 「小論理学 下」16～17頁。

8) 同上、22頁。

9) 同上、215頁。

10) 前出『資本論』58頁。また「ゴータ綱領批判」では次のように言っている。「あらゆる社会状態と文化状態のもとで、自分の労働力以外に何の財産も持たない人間が、対象的労働条件の所有者となっている他の人々の奴隷とならなければならないのは、まさに労働が自然によって制約されている結果だからである。彼は、この他の人々の許可があるときにだけ……生存することができるのである。」（『マルクス・エンゲルス全集 19』（大月書店）15頁）。

込まれたのではないかとした。協業においては、労働力が集团的に結集され、したがって生産手段が共同的に消費され「社会的な労働過程」¹¹⁾が定置される。生産者は、個々別々に生産しているのではなく、集団で、共同的に生産を行う。次の分業では、完成品にいたるまでの労働の相異なる諸段階が空間的にならび、それぞれの箇所の細部の労働にのみ従事する労働者が配置される。労働の「連続性」、細部労働の「一様性」「規則性や秩序」¹²⁾が要請される。機械制においては、道具機による複数の道具の使用という形で、より生産力を高めるものとなる。そのような、道具機の協業と分業に応じて、労働も必然的に「直接に社会化された労働」「共同的な労働」¹³⁾となる。これは、見直してみれば、資本主義的蓄積の歴史的傾向における、「共同的生产手段」¹⁴⁾につながって行く内容を含む。

資本主義は、生産関係を捨象すれば、そして捨象するかぎりにおいて、生産における物的側面である生産手段においては共同的生产手段を、人的側面においては直接的社会的労働を、実現している。しかし、具体的現象的レベルにおいては、相対的剰余価値の生産という目的に服する限りで意味をもつものとして導入されており、労働過程は、そのみで直接に、純粹には表れない。それが抽象され、展開対象となっているその意味を把握することが課題なのである。

賃労働者にとって、資本主義的生产過程は、一面では、労働力の私的所有者として、賃金の対価として労働を提供しているに過ぎない、よそよそしい場所として、実感される。自分以外の賃労働者は、自分のライバルとして、競争相手として把握される。しかし、同じ生産過程はまた、賃労働者が集団として、同一の目的のために共同で生産を行う、忠誠心と仲間意識の場ともつかまれる。多分、実際の日々の生活においては、賃労働者は、自らが、苛酷な競争

11) 『資本論』435頁。

12) 同上、453頁。

13) 同上、503頁。

14) 同上、994頁。

の現場にいるという自覚と、仲間とともにいるという自覚、この一見すれば正反対の感覚の断片のなかにいる。そして、この意識は、生産過程が、価値増殖過程であり、また労働過程であるという客観的事実、その中に身をおいているところから生じているのである。

『資本論』において、労働過程が固有に取り出され、次に相対的剰余価値論の協業論以降においても分析されている事の意味は二面的である。一面では、労働過程の共同的性格の指摘を見ても明らかなように、孤立的、分散的労働とそれに適合的な生産手段は、資本主義では過去のものとなっていることの確認である。他面では、資本主義が、発展の極限の後に、その生産関係が消滅した後にそれに継起する新しい社会では、純粹の労働過程、協業、分業、機械制大工業が姿を現し、労働の共同性のみが定着するに至るという予見である。この後者の社会では、剰余労働時間は、資本による享受対象であることを既にやめ、より高い欲望水準に適合的なより高い生産の量と質を、社会的予備財源を生み出し、全社会構成員にその成果が享受されるようにその姿をかえる。労働時間は、累進的にあるいは飛躍的に短くなり、各人の創造力を発揮するための、より高い文化水準を生み出し、享受するための時間は増大して行く。労働過程という一般的範疇を導入することにより、資本制下でのそれと、資本制が捨象された段階でのその比較が可能となり、資本制が相対的存在であることが示されているのである。

次に注目されるのは、資本主義的経済分析における、それとは一見異質な概念、自然概念の繰り返しての指摘である。例えば、原始共同体、奴隷制以下の歴史の五段階把握とは区別される文化の二段階把握が行われる。『資本論』では、富の蓄積、その水準を決める労働の生産性は、自然条件に結び付けられている。その際、自然条件は、人間を取り巻く環境としての自然、およびそれだけでなく人間自身も自然的なものとして把握している。自然は二つある。一つは人間としての自然、他は環境としての自然である。そして、人間自然の豊かさを支える環境としての自然は、生活手段重視から生産手段重視へと重点移

動を行うのである¹⁵⁾。この人間自然という視点は、人間と自然の物質代謝においても、現れている。先に若干触れたように、人間は、労働過程において、第一にその前提として、対象である自然の法則を認識する。第二に、自らの頭の中に描かれた設計図、法則認識に支えられた設計図通りに自然を改造する。第三に、この自然を改造する過程において、もう一つの自然である人間も「自分自身の自然を変化させ」「眠っている潜勢力を発現」させる¹⁶⁾。労働が人間に反作用し、人間の内的力を発達させるのである。しかし、この改造過程においても、人間がすることができるのは自然の形を変えるだけである。自然についてはなお、豊かではあるが単一色の自然と、多様性をもつ自然を比較し、商品交換と資本制の土台としての自然は、土地自然などの多様性としている¹⁷⁾。

以上、一般的範疇、労働過程、自然などについて見て来た。第一に、資本制生産は、他の生産様式と労働過程など共通する側面をもつことが確認された。そして、共通面があることの確認そのものが、資本主義の特質を教えている。特殊性は、一般性と突き合わされて、その特殊性の内容づけが行われている。第二に、人間自然を対象とし、その潜在力と改造の可能性が示された。

次章では、歴史的範疇にかかわる検討を始めたい。

II 商品・貨幣論における歴史的範疇

資本制において、人間の外にあり、人間に摂取可能な、豊饒さの一指標としての富は、膨大な商品群である。商品生産は、資本制の土台であり、資本制を、その最も一般的レベルにおいて、歴史上特定の生産様式として特徴づけるものである。この商品生産関係¹⁸⁾において、生産者は相互の孤立と競争、そしてまた連携、たえまない不安定性、商品・貨幣という物による支配の中で生を営んでいる。

15) 同上、664頁を参照されたい。

16) 同上、234頁。

17) 同上、666頁を参照されたい。

18) 「商品生産者の一般的な社会的生産関係」(同上、106頁)。

それでは、『資本論』において、商品生産は、もっぱら資本制のみの一属性として位置付けられていたのか。商品生産は、資本主義以前においても存在することは歴史的事実である。『資本論』においては、この単純な歴史的事実を下敷きにしつつ、一定の角度から資本分析に組み込んでいる。第一、資本主義における商品生産、それは一社会全体を広く深くおおっている。対して、それ以前の商品生産は、自己消費とあい並んで、部分的に、点的に行われている。生産物の「単にその多数だけでも、商品という形態をとるのは」資本制のみである。しかしまた、大多数の生産物が「自己需要に向けられていて、商品に転化していなくても」商品生産は「行なわれうる」¹⁹⁾。

第二、同一線上での、異なった角度からのアプローチがまたみられる。資本制以前の商品自己需要の欲望を超える部分のみである。対して、資本制下の商品については、ル・トロースのコンディヤックへの回答を引き次のように言う。「発達した社会にはおよそ余分のものというものはないのである」²⁰⁾。資本制以前は交換が全面化しておらず、自己消費が主である社会体制であったから、余剰のみが商品であった。資本制においては、商品には余剰概念はない。つまり、最初から、生産にあたって自己需要の観点はないのである。

このように見て行くと、結局、ここで問題とされていたのは資本制下の商品生産である。それ以前の商品が、部分的であり、余剰のみという規定をかえりみると、それらは資本制下の商品生産が、一つは、社会全体を深く広くとらえたものであること、また一つには、余剰でなく最初から交換目的の生産であることを明確に性格規定する、その対比の為の一素材として登場している。

なお検討を続けるとき、現れてくるのは、共同体と商品生産の関係である。共同体内においては、性や年齢に基づく分業はあるが、分業のそれぞれの担い手の間には交換関係は存在しない。共同体から商品生産社会への移行は、したがって共同体と共同体が接触することによる。しかし、共同体が接触しても、

19) 同上、222頁。

20) 同上、209頁。

両共同体の生産物、自然対象の種類が同一であれば当然交換は行われぬ。先の章における、資本制の自然的前提は、単調な豊かさ一般ではなく、質的多様性であるという叙述が想起されるであろう。共同体などは歴史的叙述のように見える。しかし、ここでも、全体の脈絡を見れば、特有の角度から、すなわち共同体の逆規定として商品生産をつかむ契機として導入されていることが分かる。

III 資本・剰余価値・剰余労働と歴史的範疇

資本制は、商品・貨幣経済を一般的土台とし、その土台のうえで、主体である資本は、剰余価値の生産と実現、資本蓄積の運動を続ける。以下、この脈絡の中で姿を現す歴史的範疇のあとをたどりたい。見られるように、そこでは資本制を特徴づける範疇が、前資本制の領域に投げ返され、比較検討されていることに気がつく。第一は、資本制下で資本の運動の担い手となる貨幣について。貨幣は、資本主義を待ってはじめて、社会全体に浸透して行く。同じ貨幣が、歴史的にはどのような作用を及ぼしたかについて。ローマ時代において貨幣による租税を取り立てる試みは二度とも失敗し、またルイ14世治下のフランスにおける貨幣による租税の取り立てが過度の窮乏に帰結した。故に、貨幣の定着は「生産過程の総姿態」²¹⁾によって制約されているとし、資本制がはじめて貨幣の浸透に対する制限を突破したことが暗示されている。

第二に、剰余労働にかかわっては、いくつかの側面からの接近が見られる。剰余労働にとって環境として必要なことは、人間が人間としての一定の社会性を獲得していること、「最初の動物状態」²²⁾を離脱していることである。他人の労働によって生活する人間と他人のために労働する人間という関係、これは最初の段階では不可能な関係である。しかしまた、たとえこうして剰余労働取得の関係が生まれたとしても、ただちに現在のような洗練されたところまで一挙

21) 同上, 183頁。

22) 同上, 663頁。

にいくものではない。最初は、生産性は低く、欲望水準も低く、故に剰余労働により生活する人口の割合も低いものであった。こうして、原始の世界を表出することにより、資本制の歴史的位罫を確認している。「資本関係がそこから出発する基礎となる既存の労働の生産性は、自然のたまものではなく、何千もの世紀を包括する歴史の所産なのである。」²³⁾

商品生産のところで述べたように、資本制以前においては、自給生活が支配的であった。価値と使用価値という言葉をもちいれば、前資本制においては使用価値優位であった。歴史上、剰余労働にたいする制限は、この使用価値優位による欲望の限界によっても根拠づけられる。そして逆規定的に、価値に主軸をおく資本制では、価値は質的無限性と量的有限性を特徴とするから、剰余価値取得への無限運動の傾向が出てくるのである。一定の社会性の中で、可能な剰余労働は、改めて見直すと、他人のための労働をする人間を前提しないと不可能である。したがって、その直接生産者の労働は、生産者自身の生存の為に必要なもの以上のものを生み出すことが必要となる。生産力がそれ以下のもとで剰余労働が強制されるなら生産者は生存できず、したがって剰余労働取得者もその地位を喪失するにいたる。「もし労働者が彼自身や彼の子孫の維持に必要な生活手段を生産するのに彼の時間の全部を必要とするならば、彼には第三者のために無償で労働する時間は残らない…。このような余分な時間がなければ、剰余労働はなく、したがって資本家もなく、さらにまた奴隷所有者も封建貴族も、一口で言えばどんな大有産階級もないのである」²⁴⁾ここに人類の歴史において、奴隷制から資本制にいたる社会の存立の十分な条件が与えられたわけである。もちろん、必要労働とそれを超える生産力の水準が高まれば高まるほど、直接には労働時間が少しずつあるいは飛躍的に短くなり、自由時間の増大に帰結するのみである。一般的に言われている剰余労働の必要条件である、生産手段の所有者と非所有者との関係は、以上のような土台のうえに立って初め

23) 同上、664頁。

24) 同上、663頁。

て言い得ることである。剰余労働を生産者に強いるためには「外的な強制」²⁵⁾が必要であり、「いつでも、社会の一部の者が生産手段を独占している場合には労働者は、自由であろうと不自由であろうと」²⁶⁾ 剰余労働を強制される。この剰余労働析出の体制が過去のすべての時代を凌駕したものが資本制である。資本制は、奴隸制、農奴制と同じく剰余労働析出の体制であり、しかしまた前の二つの体制を凌駕したものである。それでは、この三段階それぞれにおいて剰余労働はいかなる外観をもってあらわれるだろうか。奴隸制においては、奴隸そのものが所有対象であるから、奴隸の労働時間は、実際はその一部は奴隸の生存費であるが、外見では全労働時間は奴隸所有者のもの、すなわち剰余労働と見える。実体と外観にはずれが出ている。農奴制では、剰余労働と必要労働は明確に区別され、実体と外観は一致している。資本制では、賃労働者の生存費、必要労働の対価は、それに必要な商品総額と等価である労賃である。ところが、貨幣の一特質は、そこに何時間の労働が対象化されているかを確認できない。重ねてまた、一日、あるいは一カ月の労働の後で賃金が支払われる。故に、資本制下で賃金は、すべてが支払われるものとして、すべて支払い労働という外観を保持している。ここに三形態をその共通性でとらえた一つの意味がある。資本制が、剰余労働の外観を明示している奴隸制、農奴制と同一系統に属するとされることにより、資本制が剰余労働を析出する体制であることが示される。剰余価値は、労働力商品の価値と使用価値の区別、商品の購買者はその商品を消費する権利をもっていることにより論証される。上の剰余労働の史的考察は、剰余価値の事実を、奴隸制、農奴制という歴史的範疇を資本制分析の脈絡の中に組み込むことによって傍証するものとなっている。突き合わされる両者の相異点を明らかにし、両者の共通面を析出し、最後に突き合わされる二つの者のうち、一者が分析される、対比的手法が見て取れるであろう。

以上、第二、三章において、「資本制＝商品・貨幣関係を土台とし、その上

25) 同上、668頁。

26) 同上、305-306頁。

で運動する資本関係」という実体に照応し、商品・貨幣、資本、剰余労働という序列で検討してきた。

IV 資本制生産の前提および結果

(1) 資本制生産の前提

資本制生産の土台は商品経済である。個々の資本は、商品・貨幣の無数の交換関係、その網の目をぬって剰余価値の生産と実現、蓄積を行って行く。とすれば資本制は、ごく単純に言えば、一方では、商品生産者自身が資本家になること、貨幣資本、生産資本、商品資本を蓄積することである。他方では、賃労働者の存在である。その賃労働者の定在の一契機は、市民革命を画期とする封建的身分制秩序の解体による自由な生産者の析出である。この契機は、農奴制、ギルド強制、共同体からの生産者の解放であり、資本制の進歩的側面を示すものである。通常、資本制はこの解放の側面からのみつかまれてきた。しかし、この側面が直接に実現するものは、独立の自由な、自らの裁量において自らの労働を遂行し得る生産者である²⁷⁾。ここでのおのずから第二の契機にぶつかる。資本・賃労働関係が定置されるためには、生産者は人地をはじめとする生産手段から分離されていることが必要である。生産手段から排除された膨大な多数の生産者が社会的に定在していることが資本関係の必須の前提となる。資本制に隣接するのは封建制では、重層的土地所有を特徴とし、生産者、農奴も封建的権利をもっている。

ここで、資本制の前提、それに隣接するところでの歴史的範疇の意味が明らかになる。資本関係の前提が、生産者が生産手段から自由であることとすれば、それは封建的権利の否定を意味する。したがって、本源的蓄積にかかわる歴史的範疇である封建制は、資本制にとっては、打破、破碎の対象として導入されている。封建制そのものが対象ではないのである。

27) 『資本論』第一巻の最後の章(25章)に、近代植民論がおかれた意味はここにある。

(2) 資本制生産の結果

資本主義の極限の発展の後の未来社会はどうであろうか。

第一。未来社会を連想させるものは共同の生産手段、社会的労働規定である。「共同の生産手段で労働し」「自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」である。あるいは「各個人の十分な自由な発展を根本原理とするより高い社会形態」である²⁸⁾。

第二。労働に視点をあわせ、社会成員のどの部分までが労働にたずさわるかを規準に、資本制とその後に到来する社会が比較される。いうまでもなく、社会の労働能力ある全構成員が労働を行う程度が高いほど、労働が成員に均等に配分されていけばいほど、各人の労働時間はより短くなり、自由な時間は拡大して行く。「個人の自由な精神的・社会的活動のために獲得された時間部分はますます大きくなる。」「労働の普遍性」²⁹⁾が自由時間を拡大して行くのである。資本制では、資本・賃労働関係による剰余価値析出の無限の運動を原理とするから、資本家と賃労働者の双方に、平等に、労働の普遍性を定着させる契機は存在しない。「資本主義社会では、ある一つの階級のための自由な時間が、大衆のすべての生活時間が労働時間に転化されることによって、つくりだされるのである。」³⁰⁾

第三。『資本論』では、労働時間の短縮したがって自由時間の拡大は重視されている。それは、工場立法、法律による労働時間の制限によって、資本制において定着するに至るが、剰余価値生産という根本的特質により、しかしなお制約がある。ところで、労働時間制限の意味は、単なる労働からの解放と消費生活の享受といった消極的なものではない。主意は、自由時間における「人間的教養」「精神的発達」「社会的諸機能」「社交」「肉体的および精神的生命力の自由な営み」³¹⁾のためである。より高いより深い自由が浸透して行く社会を呈

28) 同上, 105, 771頁。

29) 同上, 686~687頁。

30) 同上, 687頁。

31) 同上, 346頁。「20世紀社会主義」の崩壊によって、あたかも『資本論』研究の意義、また史ノ

示し、その高みから資本制を位置付けている。

お わ り に

『資本論』は、商品（使用価値と価値、価値形態）、貨幣（価値尺度、流通手段など）、貨幣の資本への転化（労働力商品、二重の自由）、剰余価値（絶対的、相対的）、資本蓄積（単純再生産、拡大再生産）と、資本制そのものを構成する諸契機を主軸にして、動的重層的に論理が展開されている。本稿では、一見それとは区別されるように見える、一般的あるいは歴史的範疇の組み込みの跡を追って来た。以上の簡単な検討から明らかになったことは以下である。

労働過程、人間自然と土地自然、物質代謝など一般的範疇が資本制分析の歩みの中に登場することにより、資本制は、他の社会構成体と共通した特質をもつこと、またそのことが同時に、資本制が他と異なる特質をもつことが示された。

唯物論の科学性はなくなったといった論調がある。しかし、崩壊の一つの原因は、社会主義圏において、社会主義自体の経済法則、経済建設、自由、欲望水準など具体的経験に基づく創造的理論形成の欠落にあったのでないか。『資本論』は、固有に資本主義を解明した書である。日本におけるその研究の主軸は、日本資本主義分析との係わりにおいてであった。『資本論』においては、未来社会は、資本蓄積の極限の発展の向こうに見えてくるものである。現在においては、諸地域の世界市場への組み込みが新しく行われている段階であり、究極の発展にはまだ至っていない。『20世紀社会主義』は、その諸国の発展段階においても、また世界的な諸経済構造の総体においても、資本主義の極限の発展以前の、「社会主義」である。これは、20世紀資本主義が生み出した、帝国主義的世界大戦、民族抑圧、恐慌による、人間の生命と尊厳に対する冒瀆とそれに対する否定的意志であった。従って、『20世紀社会主義』の崩壊は、一面では、歴史は、史的唯物論が示した、原始共同体、奴隷制、農奴制、資本主義、そして社会主義・共産主義という序列を変更することはできなかったことを示し、他面では、20世紀の資本主義は、段階を飛び越えてまで、自らを否定する要因を生み出し、与えていたことを表している。

21世紀に向け、旧社会主義圏、アジアにおいて資本主義的關係が拡大、浸透するのであれば、『資本論』で解明された経済法則が作用する領域が空間的に拡大することとなる。したがって、21世紀においては、それらの地域における『資本論』研究の動機は高まって行くであろう。くりかえすが、マルクス、エンゲルスの作品は、ほとんどが資本主義分析でしめられており、社会主義建設の具体的理論としては、彼ら以後の実際の経験に基づく研究が行われるべきものであった。

「ミネルヴァの梟は日暮れに飛び立つ」（ヘーゲル『法の哲学』序文）と言われるが「20世紀の社会主義」に関する研究領域が開拓されつつある。さしあたり次の文献をあげる。大西広『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』（大月書店、1992年）、南克己『冷戦体制解体とME—情報革命』（『土地制度史学』第147号、1995年4月）真木實彦『20世紀社会主義。の世界史的位相』（同上）。

共同体、奴隷制、農奴制など、歴史的範疇の組み込みがあった。しかしそれは、共同体など自体が対象ではなく、資本制にとってそれらは破砕の対象であり、それらの歴史を土台とし、その没落のうえに屹立したことを確認したうえで、何よりも、資本制の歴史的特質を、その進歩性と限界を明示する、対比的手法の脈絡のなかにおいてであった。未来社会を資本主義分析の視野にとりいれ、その点においても資本制が、相対性において、ゆえにまた科学的、分析的に把握された³²⁾。

32) 本稿は、以前「研究ノート」として公表された拙稿「研究ノート 『資本論』における『歴史的範疇』について」(『下関市立大学論集』第33巻第2号、1989年9月)を土台として、理論面では、尾崎の作品が公刊されたこと、歴史的には「20世紀社会主義」が崩壊したことを受け、その意味を探ろうとしたものである。